

「環境とリサイクル」に関するアンケート 結果報告書

2001年3月・財団法人経済広報センター

目次

はじめに

1.調査の概要と回答者のプロフィール	2
2.環境問題全般について	3
3.リサイクルについて	7
4.自由記述	16

はじめに

経済広報センターでは広く社会の声を聴くため、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から「社会広聴会員」を募り、「社会広聴ネットワーク」として組織しております。そして毎年、時宜に合ったテーマを選定し、会員を対象に数回のアンケート調査を行なっております。

今回は、21世紀最初のアンケートとして「環境とリサイクル」をテーマに、社会広聴会員3,647名を対象に実施いたしました。

子孫のために美しい地球を残していくことは、私どもに課せられた21世紀の最も大きな課題であるといっても過言ではないと思います。

アンケートの内容は、4月1日から「家電リサイクル法」が施行されることも踏まえ、リサイクル問題に焦点を当ててみました。

ここに集計結果をご報告させていただきます。何かのご参考にしていただければ幸甚です。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

- (1) 調査名称 : 「環境とリサイクル」に関するアンケート
 (2) 調査対象 : 経済広報センターに登録している社会広聴会員 3,647名
 (全国に在住する会社員・主婦・中高年者)
 (3) 調査方法 : 郵送による(選択方式および自由記述方式)
 (4) 調査期間 : 2001年2月7日～2月23日
 (5) 有効回答数 : 2,624名(回答率71.9%)

2. 回答者のプロフィール

構成比は小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある(以下同)

性別

	人数	構成比
男性	1,063名	40.5%
女性	1,560名	59.5%
無回答	1名	0.0%
全体	2,624名	100.0%

世代

	20・30歳代		40・50歳代		60歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
男性	160名	15.1%	422名	39.7%	481名	45.2%	0名	0.0%
女性	560名	35.9%	806名	51.7%	194名	12.4%	0名	0.0%
全体	720名	27.4%	1,229名	46.8%	675名	25.7%	0名	0.0%

職業

職業		人数	構成比
会社員など	会社員	876名	3.4%
	会社役員	62名	2.4%
	団体職員	60名	2.3%
	団体役員	28名	1.1%
	合計	1,026名	39.1%
会社員以外	公務員	67名	2.6%
	自営業	69名	2.6%
	自由業	95名	3.6%
	パートタイム・アルバイト	363名	13.8%
	無職	295名	11.2%
	専業主婦	571名	21.8%
	学生	9名	0.3%
	その他	126名	4.8%
合計	1,595名	60.8%	
無回答	3名	0.1%	

2.環境問題全般について

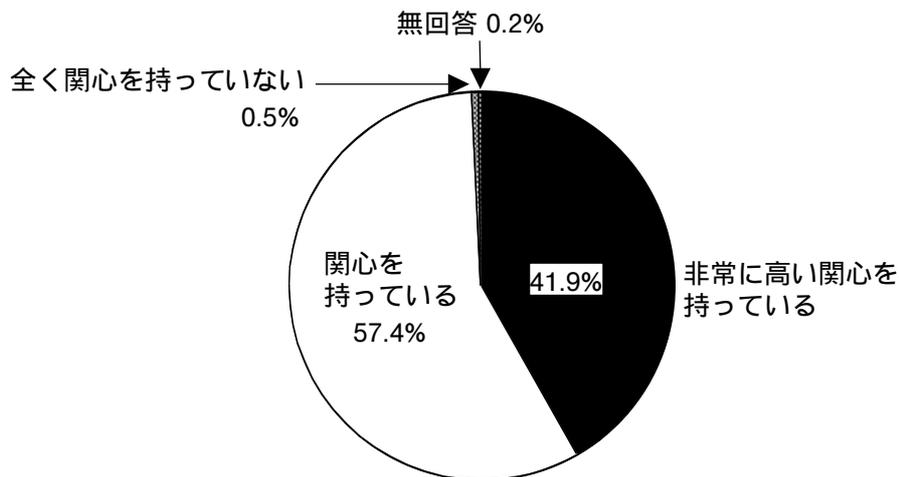
(1) 環境問題に対する関心の有無 / 99%超が“関心を持っている”

「環境問題」への関心の有無について尋ねたところ、99%超の人が“関心を持っている”と回答した。

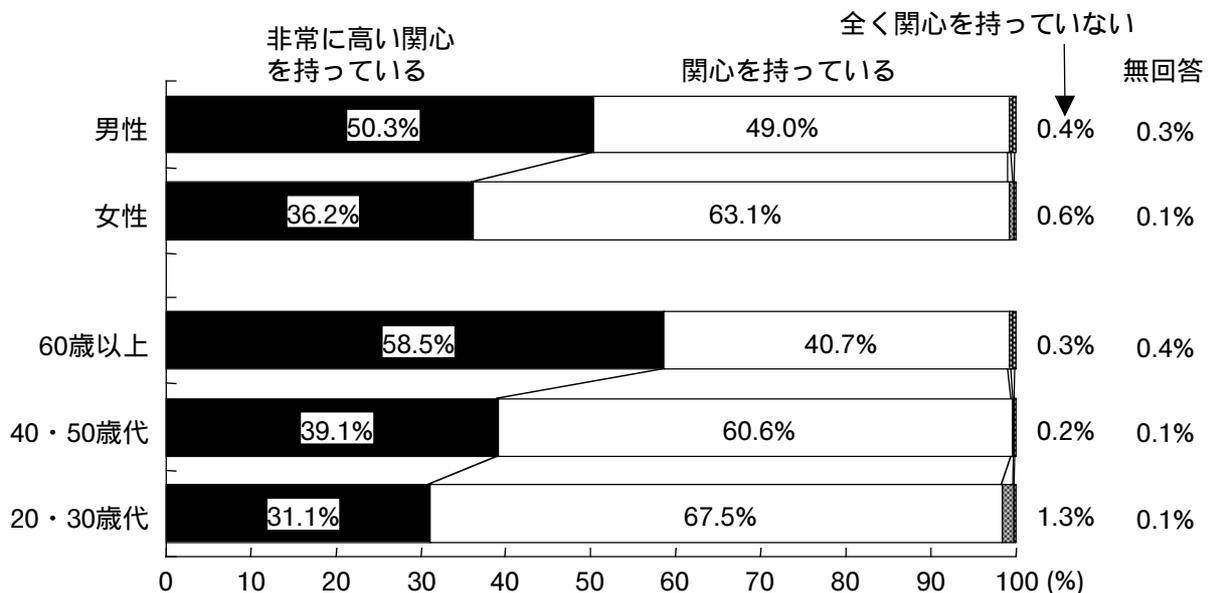
最も多かったのは、「関心を持っている」の57.4%、次いで「非常に高い関心を持っている」の41.9%だった。

「非常に高い関心を持っている」と回答した人は、女性よりも男性の方が14.1ポイント高く、また世代が上がるほど高くなっており、20・30歳代と60歳以上では27.4ポイントの差がある。

問2-1 あなたは「環境問題」（地球温暖化・省エネ・省資源・リサイクルなど）について、どの程度の関心をお持ちですか。（単位：%）



【性別・世代別比較】



2.環境問題全般について

(2) 国・企業・団体等の環境に対する取り組みの評価 / 「まだ取り組みが不足」

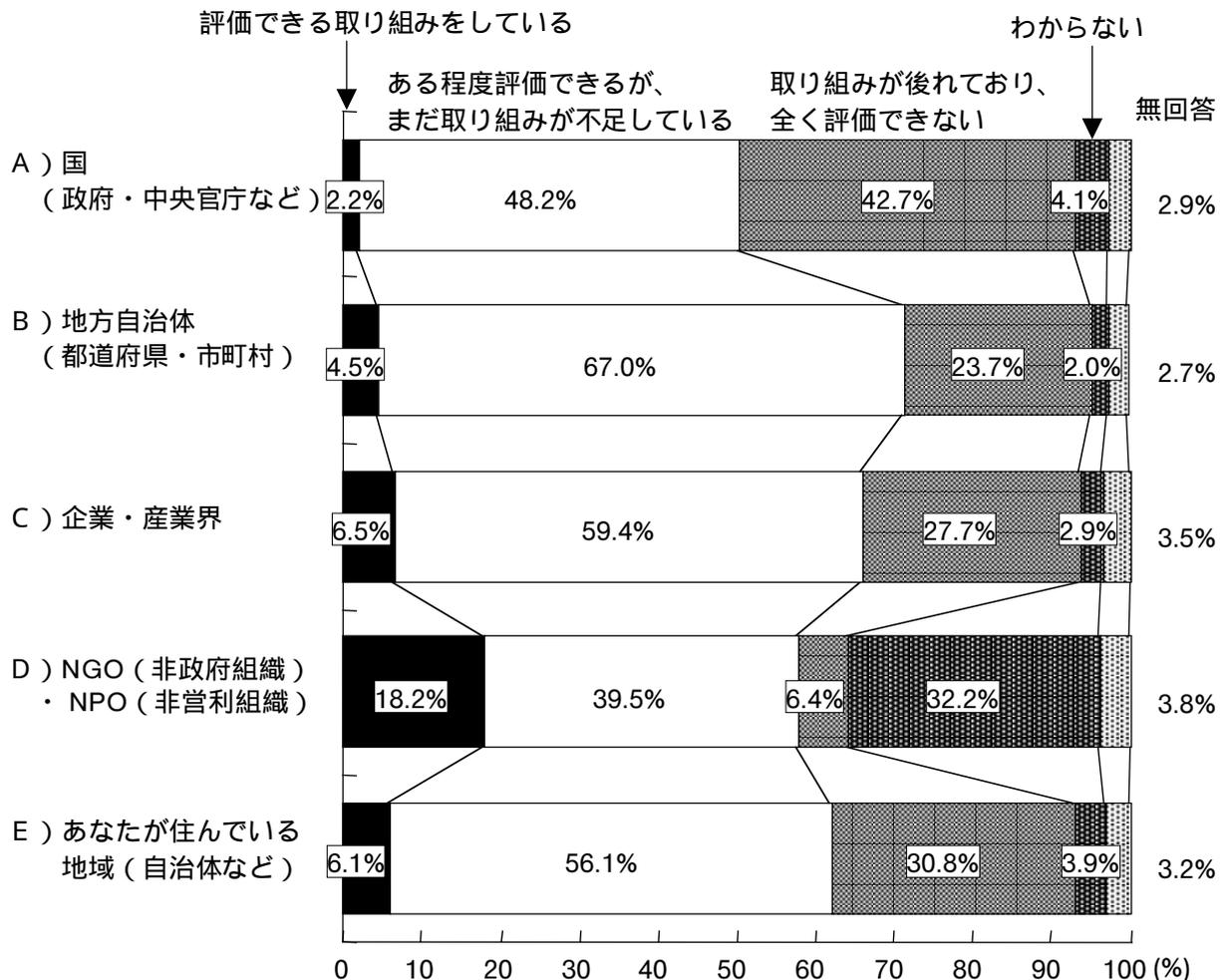
前問で「関心を持っている」、「非常に高い関心を持っている」と回答した人に、国・企業・団体等の環境問題へ取り組みについて、評価してもらった。

国・企業・団体等のいずれの第1位も、「ある程度評価できるが、まだ取り組みが不足している」だった。

「取り組みが後れており、全く評価できない」の第1位は「国」で、他と比べても10ポイント以上多い40%超の人が挙げている。

一番評価が分かれたのは、「NGO・NPO」だった。「評価できる取り組みをしている」では唯一2桁の18.2%を獲得して第1位だが、その一方で「わからない」が30%を超えた。

問2-2 問2-1で、「非常に高い関心を持っている」「ふつうに関心を持っている」を選んだ方にお尋ねします。以下に挙げるAからEが行っている「環境問題」（地球温暖化・省エネ・省資源・リサイクルなど）に対するわが国の取り組みについて、あなたはどのように評価していますか。
(問2-1で「非常に高い関心を持っている」「ふつうに関心を持っている」を選んだ2,606名対象 / 単位：%)



2.環境問題全般について

(3) 日常生活での取り組み / トップ3は、「分別」・「省エネ」・「ごみ減らし」

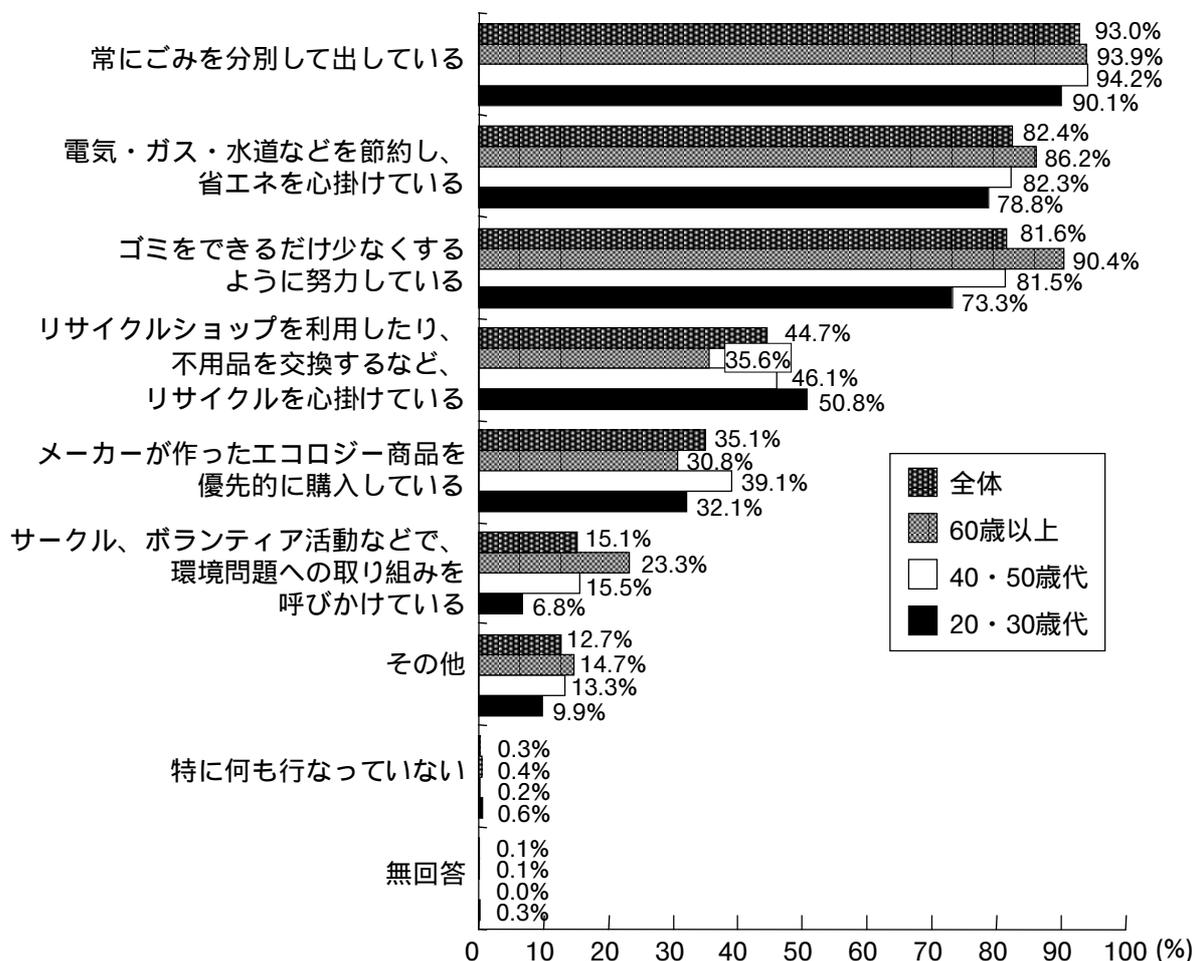
日常生活で、「環境」に対してどのような取り組みを行っているかを尋ねた。

第1位は「常にごみを分別して出している」で、全体でも世代別に見ても90%を超える人が取り組んでいると回答している。第2位が「電気・ガス・水道などを節約し、省エネを心掛けている」、第3位が「ゴミをできるだけ少なくするように努力している」だった。このトップ3は、全体で80%以上、各世代とも70%以上の方が取り組んでいると回答している。

世代によって取り組みに大きな差が出ている項目もある。

- ・第4位の「リサイクルショップを利用したり不用品を交換するなど、リサイクルを心掛けている」は、若い世代ほど積極的で、20・30歳代と60歳以上では15.2ポイントも差がある。
- ・一方、「サークル、ボランティア活動などで、環境問題への取り組みを呼びかけている」は、逆に世代が上がるほど積極的で、20・30歳代と60歳以上とは16.5ポイントも差がある。

問2-3 日常生活の中で、あなたやあなたのご家族は、「環境問題」（地球温暖化・省エネ・省資源・リサイクルなど）についてどのような具体的な取り組みを行っていますか。以下の選択肢の中から実施していることをいくつでも選んで回答欄に記入してください。（複数回答/単位：%）



2.環境問題全般について

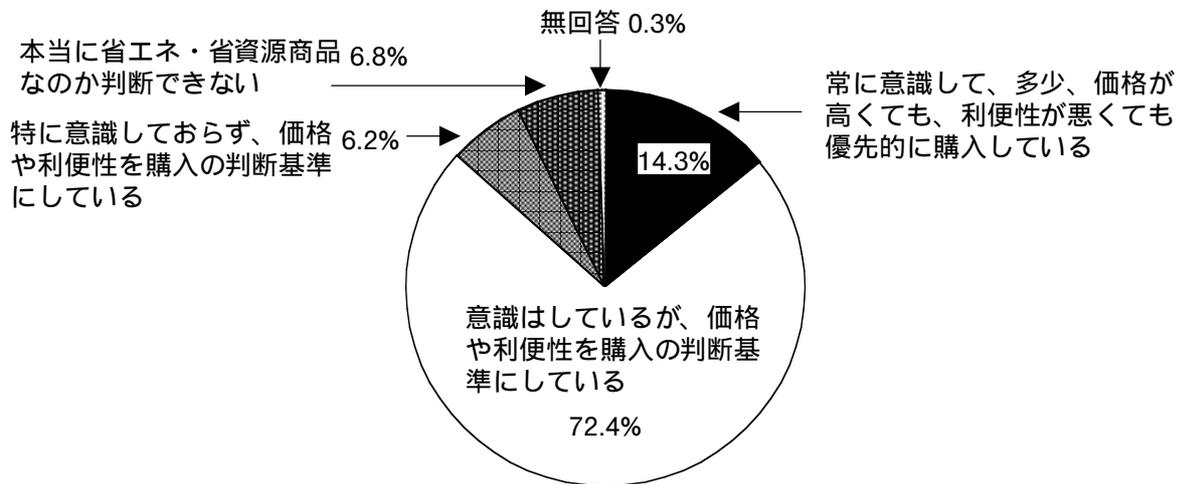
(4) 「エコロジー商品」 / 70%強が「意識はしているが、価格や利便性を優先」

エコロジー商品への対応について尋ねた。

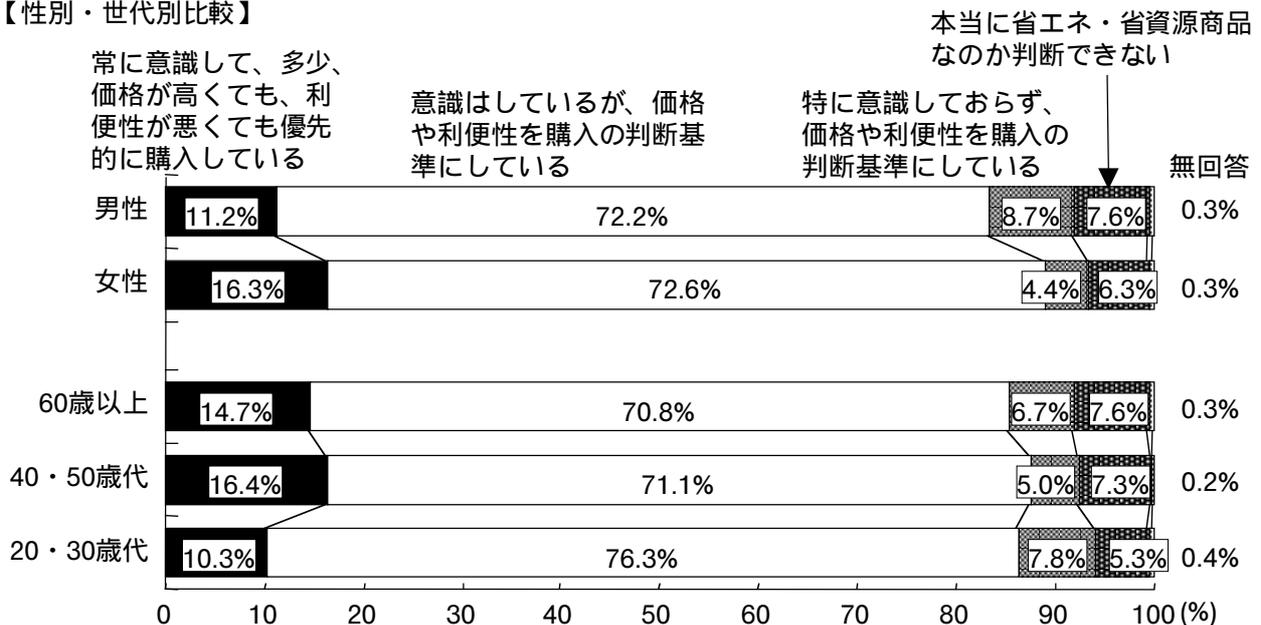
最も多かったのは、「意識はしているが、価格や利便性を購入の判断基準にしている」で、全体・性別・世代別とも70%を超えた。

次いで多かったのは、「常に意識して、多少、価格が高くても、利便性が悪くても優先的に購入している」の14.3%だった。ただ、男性は11.2%、20・30歳代では10.3%と、全体を下回った。

問2-4 エコロジー商品（省エネ・省資源商品など）について、あなたはどのような対応をしていますか。
（単位：％）



【性別・世代別比較】



3.リサイクルについて

(1) 自治体の分別回収の現状 / 60%弱が「缶・瓶・ペットボトルの分別だけ」

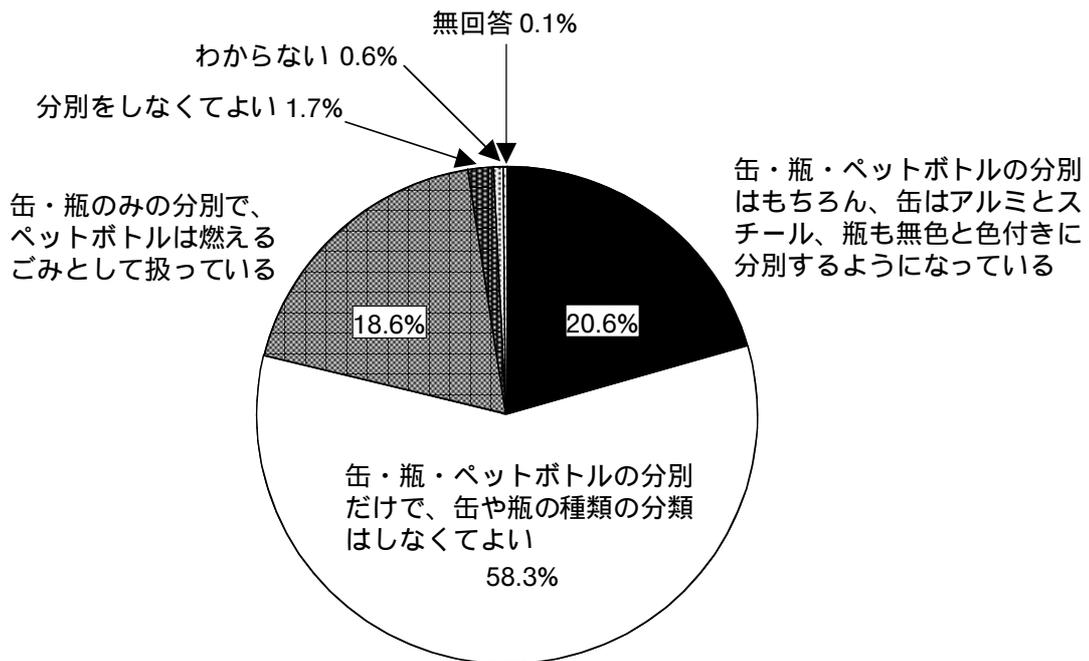
回答者が居住している自治体の容器類の分別回収の状況について尋ねた。

最も多かったのは「缶・瓶・ペットボトルの分別だけで、缶や瓶の種類分類はしなくてよい」で、60%弱だった。

次いで、「缶・瓶・ペットボトルの分別はもちろん、缶はアルミとスチール、瓶も無色と色付きに分別するようになっている」が20.6%、「缶・瓶のみの分別で、ペットボトルは燃えるごみとして扱っている」が18.6%と続いている。

「分別をしなくてよい」は、わずか1.7%だった。

問3-1 あなたがお住まいになっている自治体では、「容器包装リサイクル法」でいう缶・瓶・ペットボトルなどの分別回収について、現在の状況はどのようになっていますか。(単位：%)



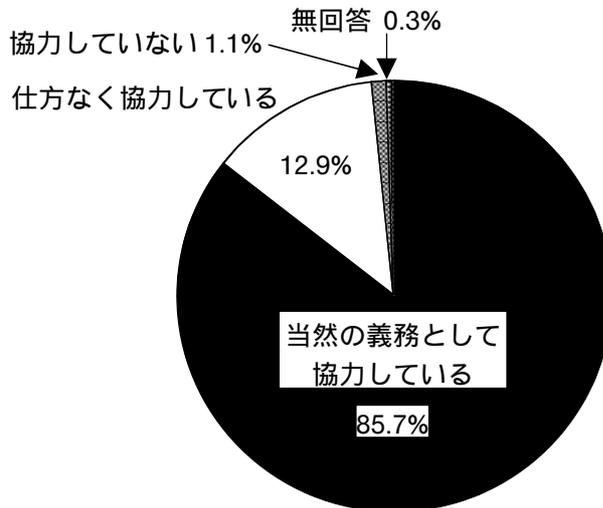
3.リサイクルについて

(2) 分別回収への協力度合い / 80%強が「当然の義務として協力している」

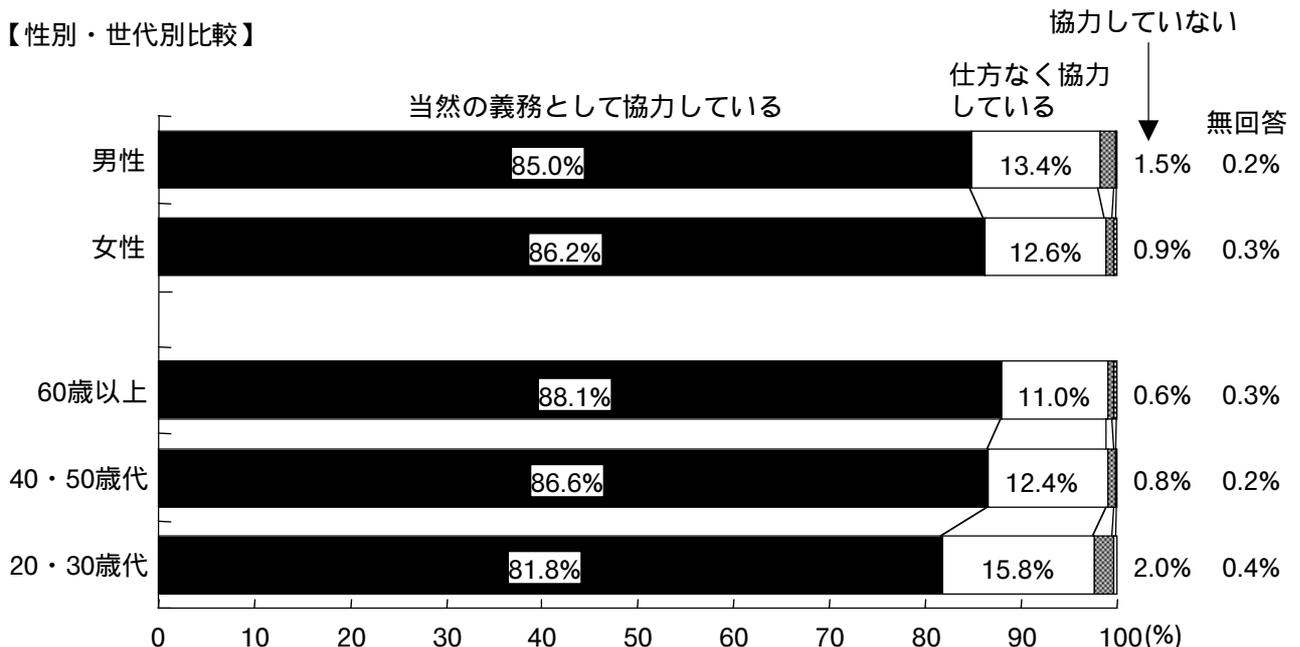
前問で、「居住している自治体が、容器類の分別回収をしている」と回答した人に、その協力度合いについて尋ねた。

最も多かったのは、「当然の義務として協力している」の85.7%で、性別・世代別で見ても、80%以上だった。

問3-2 問3-1で、容器について何らかの分別回収をしていると答えた方にお尋ねします。
 「容器包装リサイクル法」では、廃棄する缶・瓶・ペットボトルの洗浄や分別など、消費者にとって手間がかかるようになりました。それについてあなたはどのようにしていますか。
 (問3-1で容器について何らかの分別回収をしていると回答した方2,559名対象 / 単位：%)



【性別・世代別比較】



3.リサイクルについて

(3) ごみの回収・処理の有料化等について / 賛成70%、反対30%

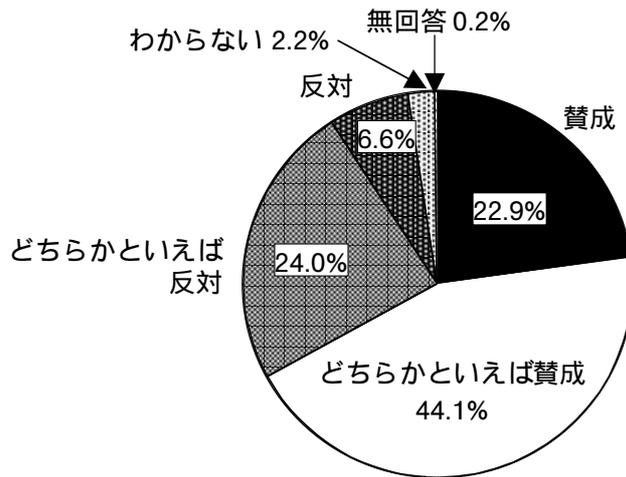
「安易にごみや不用品を出さないようにするために、ごみの回収を有料にしたり、粗大ごみなどの処理料金を上げるべきだ」という意見について、賛否を尋ねた。

最も多かったのは、「どちらかといえば賛成」の44.1%で、「賛成」の22.9%を加えると、67%の人がほぼ賛成をしている。

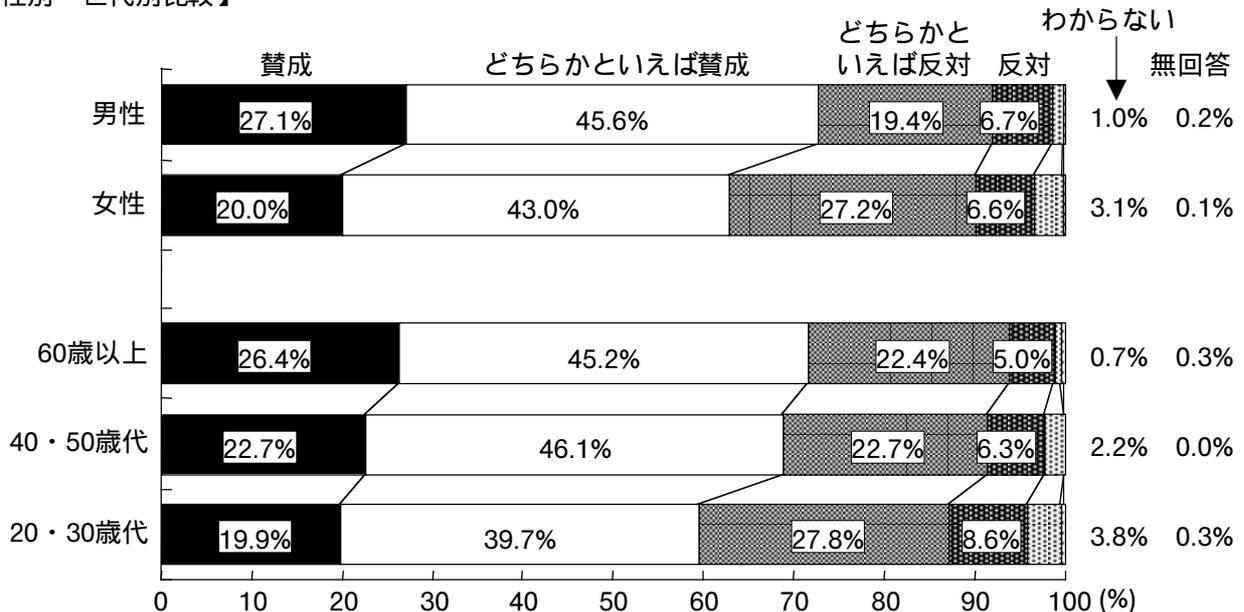
“賛成”と回答した人は、女性より男性が多く、また世代が上がるほど多くなっている。

一方、「反対」と「どちらかといえば反対」を加えたいわゆる“反対”の人は、30.6%だった。

問3-3 安易にごみや不用品を出さないようにするために、ごみの回収を、無料の自治体は有料にしたり、また、粗大ごみなどの処理料金を上げるべきだという意見があります。これについて、あなたはどのように思いますか。(単位：%)



【性別・世代別比較】



3.リサイクルについて

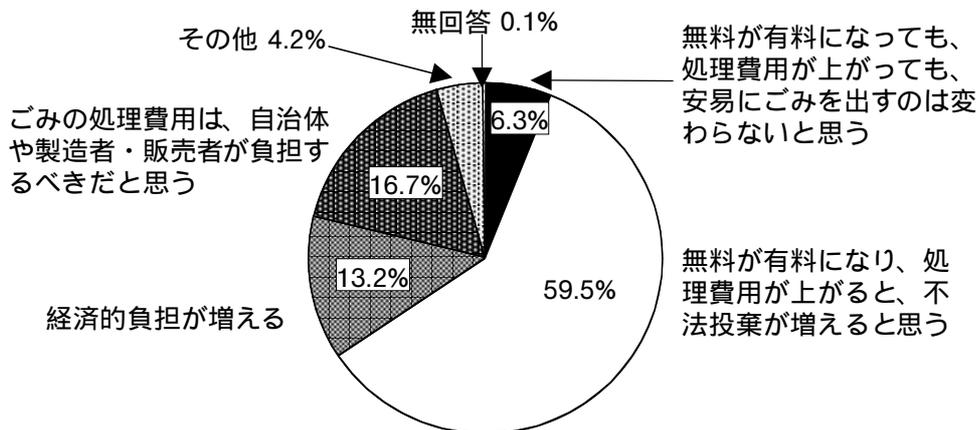
(4) ごみの回収・処理の有料化等に反対の理由 / 「不法投棄の増加」を懸念

前問で、「反対」・「どちらかといえば反対」と答えた人に、その理由を尋ねた。

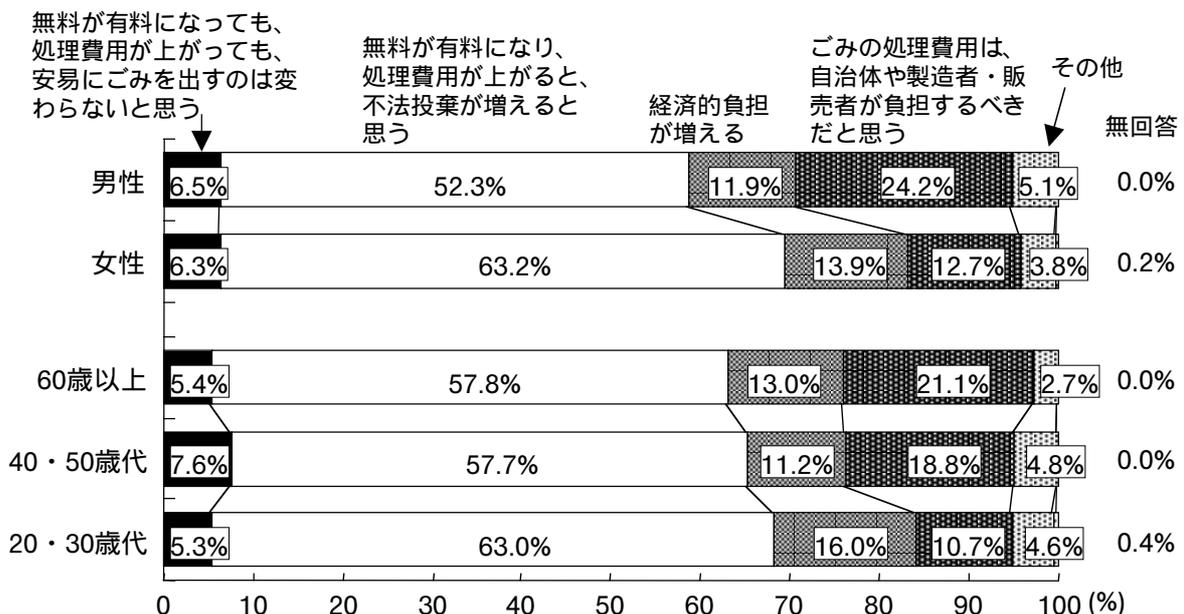
最も多かったのは、「無料が有料になり、処理費用が上がると、不法投棄が増えると思う」で、約60%だった。

次いで多かったのは、「ごみの処理費用は、自治体や製造者・販売者が負担すべきだと思う」で、16.7%だった。これは、女性よりも男性の方が、また世代が上がるほど支持する人が多くなっている。

問3-4 問3-3で、「反対」「どちらかといえば反対」を選んだ方にお尋ねします。
あなたはどのような理由から反対なのですか。
(問3-3で、「反対」「どちらかといえば反対」を選んだ804名対象 / 単位：%)



【性別・世代別比較】



3.リサイクルについて

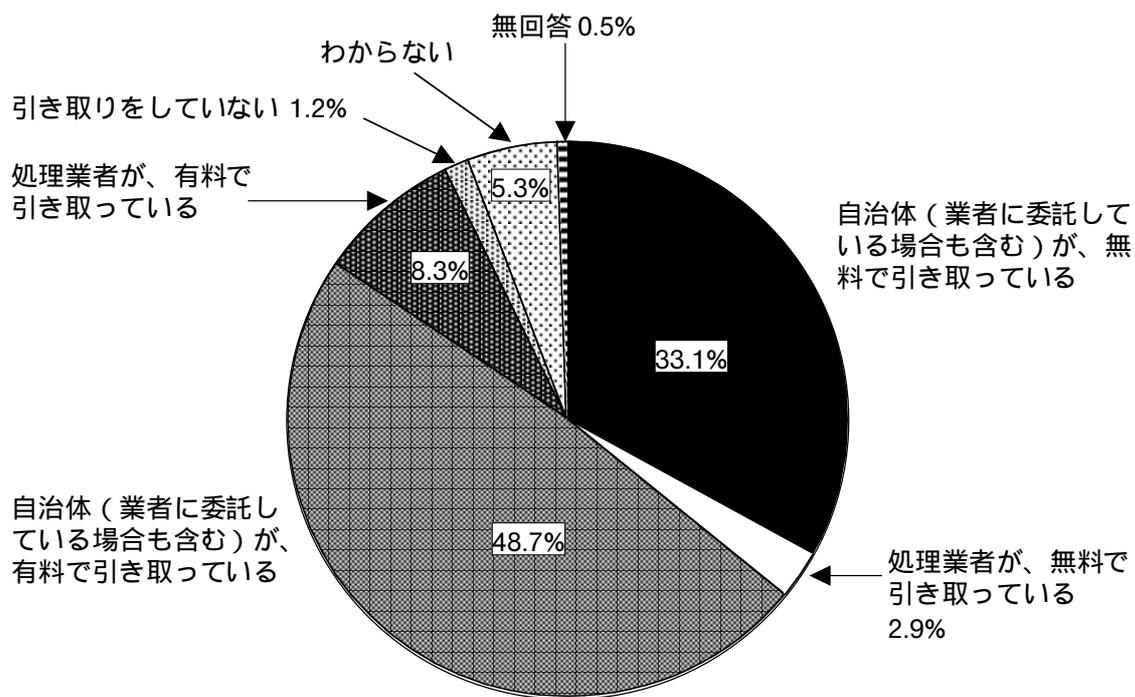
(5) 家電品の廃棄方法の現状について / 57% が「有料」

回答者が居住している自治体での「家電品の廃棄方法」の現状について尋ねた。

最も多かったのは、「自治体（業者に委託している場合も含む）が、有料で引き取っている」で48.7%だった。次いで「自治体（業者に委託している場合も含む）が、無料で引き取っている」の33.1%だった。

有料か無料かを見てみると、有料と回答した人が57%、無料と回答した人が36%になる。

問3-5 あなたがお住まいになっている自治体では、家電品の廃棄について、現在の状況はどのようになっていますか。（単位：％）



3.リサイクルについて

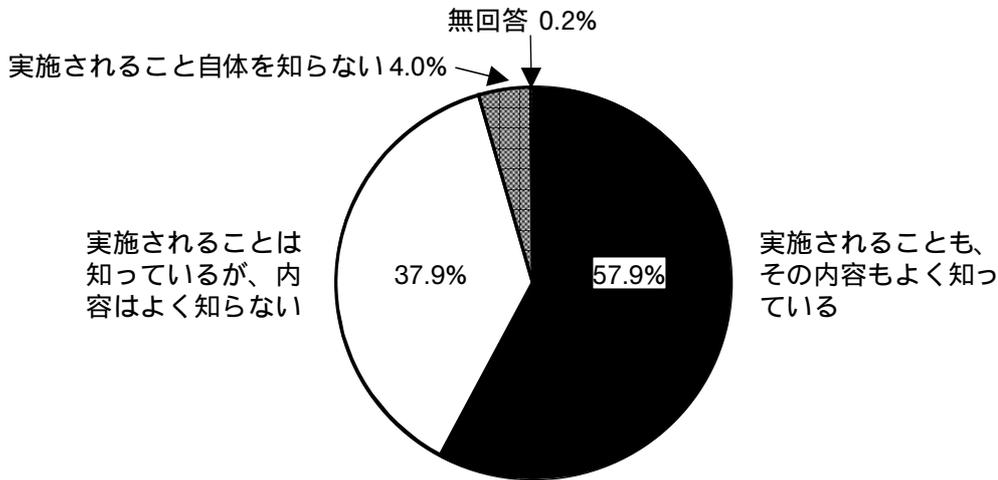
(6) 「家電リサイクル法」の認知度 / 約96%が「知っている」

4月1日から実施される「家電リサイクル法」の認知度について尋ねた。

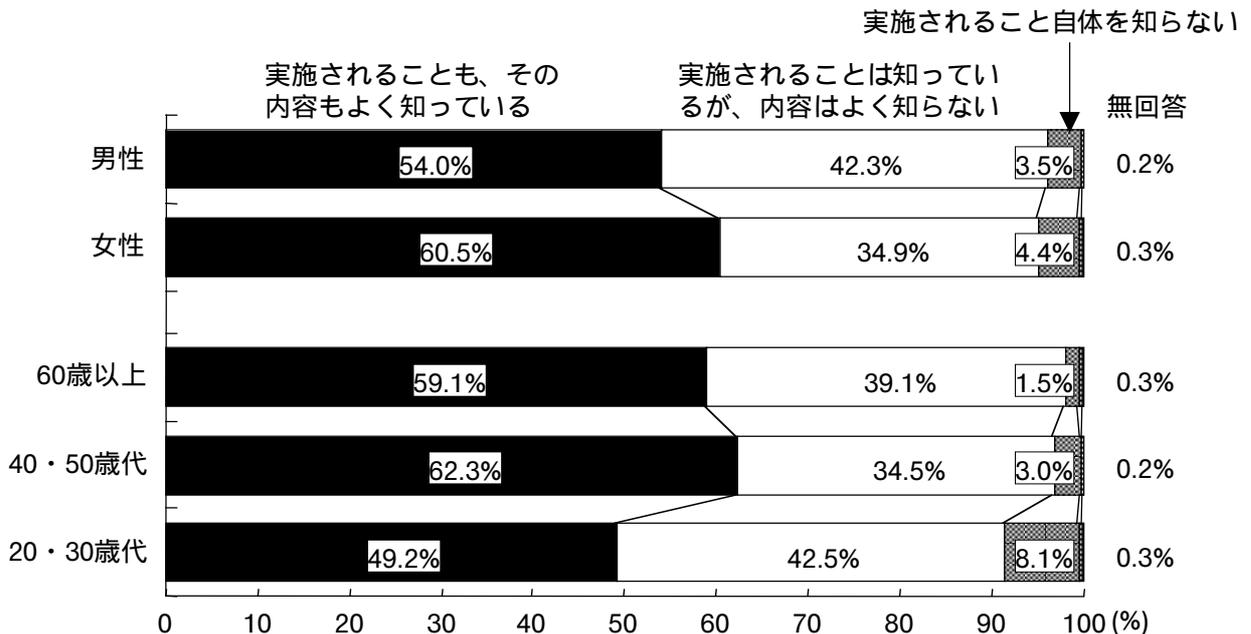
最も多かったのは、「実施されることも、その内容もよく知っている」の57.9%、次いで、「実施されることは知っているが、内容はよく知らない」の37.9%だった。この2つを合計すると、95.8%の人が、実施されることについては知っていることになる。

ただ20・30歳代で、「実施されることも、その内容もよく知っている」と回答した人は49.2%で、世代の中で最も低く、唯一50%を割っている。

問3-6 4月から実施される「家電リサイクル法」について、あなたは知っていますか。
(単位：%)



【性別・世代別比較】



3.リサイクルについて

(7)「家電リサイクル法」による処理費用の負担 / 約56%が「当然だが、高すぎる」

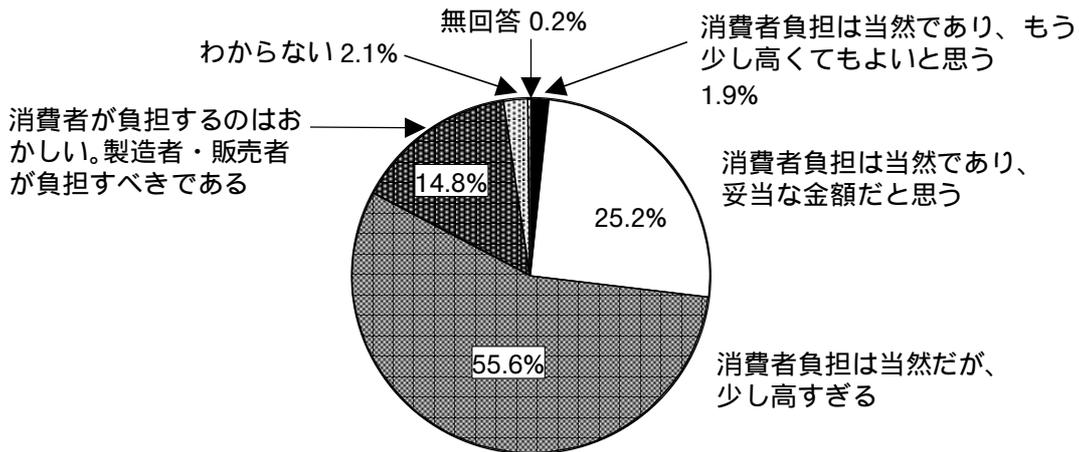
「家電リサイクル法」の実施によって、処理費用の一部が消費者負担となることについて、どう思っているかを尋ねた。

最も多かったのは、「消費者負担は当然だが、少し高すぎる」の55.6%、次いで「消費者負担は当然であり、妥当な金額だと思う」の25.2%だった。この2つを加えた約80%の人が「消費者の負担は当然」を支持していることになる。

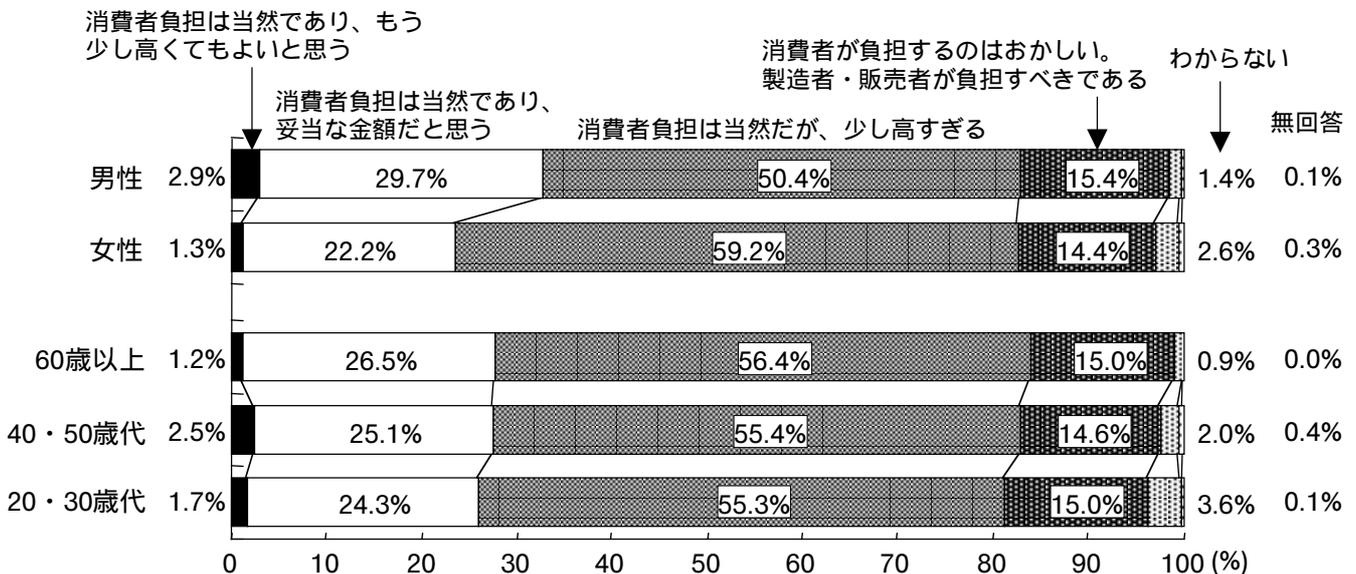
全体・男女・各世代とも約15%の人が、「製造者・販売者が負担すべきである」と回答した。

問3-7 4月から実施される「家電リサイクル法」では、メーカーにリサイクルを義務づける一方で、その処理費用の一部を消費者も負担する必要があります。これについてどう思いますか。(単位：%)

消費者的処理費用負担額
洗濯機=2,400円 テレビ=2,700円 エアコン=3,500円 冷蔵庫=4,600円
これに運搬費用が加算される。



【性別・世代別比較】



3.リサイクルについて

(8) 処理費用負担の製品拡大について / 約65%が、ほぼ「賛成」

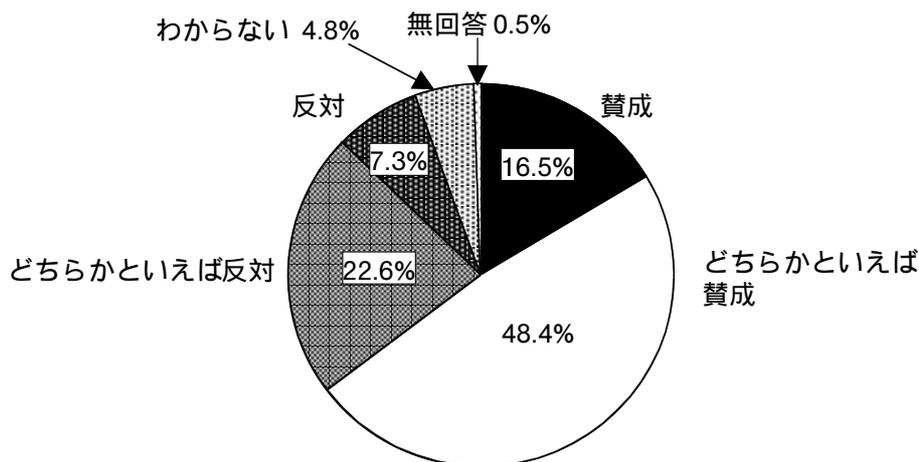
消費者も処理費用の一部を負担するという「家電リサイクル法」の仕組みを、他の製品に拡大していくことについて、その賛否をを尋ねた。

最も多かったのは、「どちらかといえば賛成」の48.4%、次いで「どちらかといえば反対」の22.6%だった。

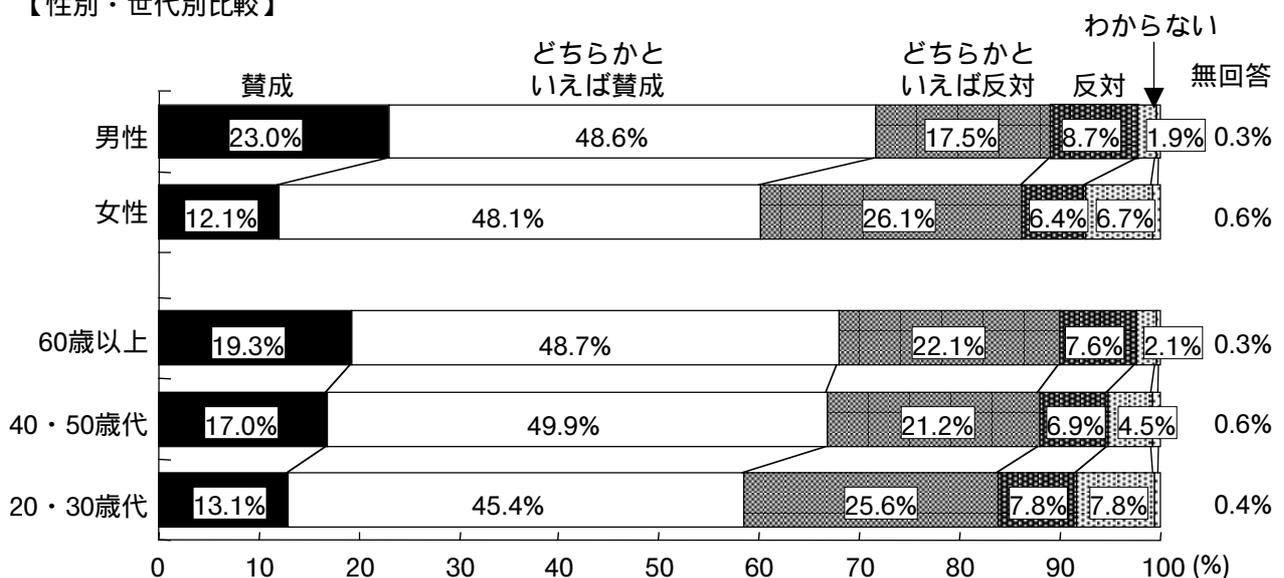
「賛成」と「どちらかといえば賛成」を加えると64.9%、「反対」と「どちらかといえば反対」を加えると29.9%である。

“賛成”の傾向は、女性よりも男性の方が、また世代が上がるほど多くなっている。

問3-8 消費者も処理費用の一部を負担するという「家電リサイクル法」の仕組みを、他の製品に拡大していくことについて、どう思いますか。(単位：%)



【性別・世代別比較】



3. リサイクルについて

(9) 省資源社会実現のために / 第1位は「最初からリサイクルを考えた製品」

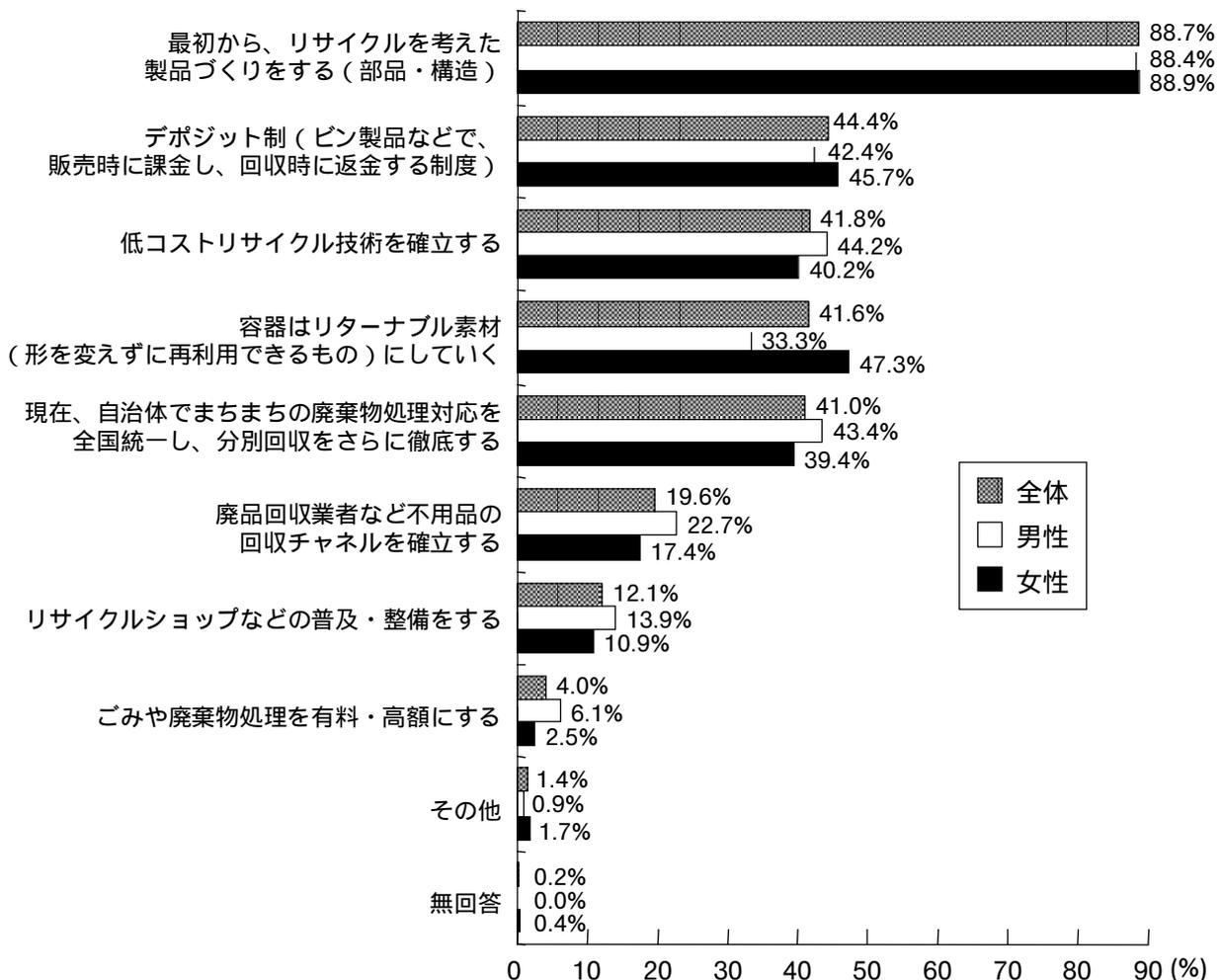
省資源社会を実現するために、特に重要だと思うことを3つまで選んでもらった。

第1位は「最初から、リサイクルを考えた製品づくりをする」で、全体・性別ともに90%弱の人が挙げている。

第2位「デポジット制」、第3位「低コストリサイクル技術を確立する」、第4位「容器はリターナブル素材にしていく」、第5位「現在、自治体でまちまちな廃棄物処理対応を全国統一し、分別回収をさらに徹底する」となっているが、すべて40%台の僅差である。

「容器はリターナブル素材にしていく」は、全体では第4位であるが、女性が選んだ項目の中では、「最初から、リサイクルを考えた製品づくりをする」に次いで第2位になっている。

問3-9 省資源社会を実現するために、リサイクル率を高めるなど、さまざまな方法が提案されています。あなたが、特に重要だと思うことは何ですか。以下の選択肢の中から3つまで選んで回答欄に記入してください。（複数回答：3つまで/単位：%）



4.自由記述

地球温暖化・省エネ・省資源・リサイクルなどに関する意見・感想

全体として、不法投棄に対する行政の対応や、メーカーによる環境配慮の製品づくりに厳しい注文が多い。環境問題に関する啓発活動の必要性を訴える声も多い。

以下に、世代別に主な意見を列記する。

20歳代の意見・感想

ダンボールのリサイクルの仕事に携わったことがあります。ダンボールの高いリサイクル率は、構築されたリサイクルシステムの質の高さによるものだと思います。リサイクルには、市民の意識付けも大事ですが、一方でリサイクルのプロ＝民間の廃品回収会社に任せるといった発想も大切なのではないのでしょうか。

(男性/会社員)

家電製品の寿命は約10年だが、買うときに高額のコストを払い、廃棄する際にもまた消費者が代金を補うのはどうかと思う。リサイクルという概念はもちろん大切だが、半永久的に壊れない高品質の製品が登場することを期待する。景気が悪く、こうした消費者の負担が増えると、さらに消費が落ち込むことになると思う。

(男性/団体職員)

ごみの分別は、自治体によって大きな差があります。ごみ袋の指定や有料化は、少し行き過ぎではないかと思えます。また、ごみの分別収集については、全国で統一化してほしい。

(女性/会社員)

使い捨て商品が多すぎるし、快適性を追求しすぎて、エネルギーの無駄が大きすぎる。

(女性/会社員)

ごみ処理を有料化すると、不法投棄が増えるのが迷惑である。近所の空き地には、自転車・テレビ・冷蔵庫・ふとん等、何か月も放置されている。毎年のように見かける道路工事の予算をごみ処理に回して、粗大ごみを一つひとつ有料化するのはやめてほしい。料金を払いたくないがために、不法行為を行う人は多いと思う。

(女性/専業主婦)

30歳代の意見・感想

一般に、まだ意識や取り組みで遅れている面がある。法整備や各方面での啓蒙がまだまだ必要である。

(男性/会社員)

東京などで実施されるNOx法は、行き過ぎではないか。この法律により、まだまだ使える自動車が廃棄されることになる。もしくは他の地域に運ばれて使われるだけで、根本的には解決されない。

(男性/会社員)

国や個人・地方自治体に任せると、遅々として進まないと思う。企業がイニシアチブを取るのが最も効率的。企業に任せるとする仕組みを作るべきだと思う。

(男性/会社員)

不法投棄が大きな社会問題となっている。その根本的な対策が十分でない現状での家電リサイクル法の実施は、不法投棄を招くことになる。

(男性/会社員)

リサイクルやエコ商品と表示している物でも、その製造過程で環境不和を生み出している商品があります。形だけのリサイクルやエコより、製品のライフサイクル全体を考えた商品開発が必要だと思います。

(男性/会社員)

手軽に修理ができるようにならないと、家電品の省資源にはつながらないと思います。一品一品の省資源ではなく、全体として省資源になるにはどうしたらよいか、皆がわかるように国が中心になって理論づけていただきたいと思う。

(男性/団体職員)

ごみの不法投棄など、ルールを守らないごみ出しがとても気になります。ご近所付き合いの問題もあり、むやみに取り締まるのは難しく、各々の「良心」に期待するしかないのでしょうか。

(女性/会社員)

光熱費の節約は常に意識しているが、ゴミ削減については、居住地域があまり厳しくないで、自分でも意識が低いと思う。やはり地域によって取り組みも意識もばらつきがあるので、統一していくべきだと思う。

(女性/会社員)

商品の購入時には、常にリサイクルのことを考え、不要な物は買わないようにしたい。

(女性/パートタイム・アルバイト)

消費者が省エネ・リサイクルを行うと、価格が低くなるような商品を開発してほしい。現状では、逆のパターンが多い。

(女性/専業主婦)

4.自由記述

40歳代の意見・感想

リサイクルと不法投棄の問題は、セットで常に検討する必要がある。リサイクル処理費用が消費者にとって重い負担になるほど、不法投棄は増えるだろう。リサイクル法施行以前から空き地等に捨てられた粗大ごみが多く、自然環境に大きな問題を及ぼしている。

(男性/会社員)

要は意識の問題。「自分さえよければ」とか、「今さえよければ」ではなくて、「社会全体として」とか「将来のために」と考えられるかどうかにつきます。単純なだけに地道な啓蒙が必要。

(男性/会社員)

全体的に環境問題に対する意識はまだまだ低いように感じられる。行政・企業・NGO・NPO、そして個人が一体となって取り組まない限り、環境問題の解決は遠い。絵空事になりかねない。

(男性/会社員)

リサイクル率を高めることも必要だが、何が省エネ・省資源になるのか、地球や宇宙に影響を与えないのか、もっと明確にする必要がある。その上で、例えば、建築物の短期的な建て替えには課税するなど、長期にわたって物を使用することを奨励する制度の導入を図り、社会の仕組みを変えるべきである。

(男性/会社員)

リサイクルを考えた製品作りが第一。それ以前に不要な物を買わないようにする。太陽光発電などを推進し、自然エネルギーを活用すべき。

(男性/会社員)

森林の乱伐を戒め、植林を推進する。二酸化炭素の発生を防ぐ科学技術を開発する。天然エネルギーを活用する。建築物はすべて省エネ建築にする。リサイクルの循環システムを確立する。など、多角的に進めていく必要がある。

(男性/団体職員)

リサイクルやごみの分別については、どの方法が本当に環境に良いのか、いろいろな説があってわからない。とりあえず決められたとおりに分別し、回収システムには協力している。

(女性/会社員)

食品のほとんどがトレイにラップされているが、そのごみの量は大変なものです。自然に還せるトレイ・ラップを開発するとか、分別させる前にごみを作らない方法を考えてほしい。また家電処理の有料化は、必ず不法投棄を増やすと思うので、むしろ最初から処理費用を含めた販売価格で売ってほしい。

(女性/会社員)

地球環境問題については、家庭はもちろん、教育の現場でもしっかりと位置づけて、子供の頃からの意識付け・習慣付けが大切だと思います。

(女性/公務員)

テレビドラマに出てくるビールが、いつも缶ビールであることに違和感を覚えます。同じテレビ局で、環境問題を扱う番組では、缶より瓶の方がいいと言っていたのに。結局建て前だけで、本気でやるつもりはないのだと思っています。

(女性/公務員)

瓶・缶などのリサイクルは当然だと思いますが、それを洗うために実は水を汚しているというのも、何か変です。詰め替え製品などを増やし、価格も下がれば認識も変わると思います。

(女性/パートタイム・アルバイト)

「家電リサイクル法」を実施するのなら、もっと長持ちする製品、修理が簡単にできる物を作ってほしい。壊れたら買い替えた方が早い物が多すぎる。家電などは、シンプルな作りで十分です。

(女性/専業主婦)

過剰な包装・飾り・パック詰め・箱詰めなどは無駄だと思う。幼稚園・小学校などで具体的な方法をお子たちに教育していくべきである。

(女性/専業主婦)

50歳代の意見・感想

行政による「法制化」が一番重要。法制化されれば、メーカーは皆同じ環境で競争することになり、技術開発も進む。また、税金を投入しても、自然エネルギーの利用を進めるべき。環境税に反対する人は、実際には少ないと思う。

(男性/会社員)

とにかく、ゴミ(廃棄物)を出さない社会にしなければならず、そのための仕組みを作っていく必要がある。日本ではリサイクルが前面に出ているが、「元を断つ」という意識が薄い。

(男性/会社員)

省エネルギー技術の開発が、官民ともに必要だと思います。

(男性/会社員)

残念ながら、何が地球環境によくて何が悪いことなのか、諸説あって判断できない。

(男性/会社員)

環境に対する意識付けが、今一番大切。有料化やゴミの分別などを通して、環境の重要性を自覚させること。学校教育も大切。ゴミのポイ捨てが不法投棄につながっていくことを危惧する。

(男性/会社役員)

4.自由記述

地球温暖化・省エネ・省資源・リサイクルなどに関する啓蒙活動を強化する必要がある。現状を知らない人が多すぎる。

(男性/団体職員)

廃棄物の処理費用は、製造者・販売者に課すべき。それによりメーカー自身が廃棄物処理費用を軽減する努力をし、より再利用しやすいものが開発される。また、その費用は製品の販売価格に反映されるため、消費者が相応に処理費用を分担することになる。購買行動が慎重になることで、廃棄物自体の量が軽減されることも予想される。ドイツなどのように、環境問題に関心がない人でも、結果的にエコ・コンシューマーとなれるような政策的措置が必要だと思う。

(女性/団体役員)

電化製品は修理するより新たに買い求めた方が安いというシステムを変えなければならない。修理代を安く押さえ、利便性よりも物を大切に使用する方向に目を向ける努力が、企業・消費者ともに必要な時期に来ていると思う。地球温暖化は生態系に大きな影響を及ぼすことを真剣に受け止めなければならない。

(女性/パートタイム・アルバイト)

自治体ごとにリサイクルセンターを作り、電化製品・家具などをリタイヤした技術者に修理してもらい、再販売してほしい。不用品もそこで販売して、そのセンターを利用することで捨てるものを少なくできるのではないか。

(女性/パートタイム・アルバイト)

地球環境問題は、我々が取り組まなくてはならない最優先の課題だと考えています。特に産廃は大きな問題。企業の本格的な取り組みと、国レベルでの対策が必要だと思います。省エネ・省資源の問題は、自然エネルギーの利用を本格的に導入することが解決の第一歩になるのではないのでしょうか。また、小さい頃からの環境教育も重要です。次の世代を担う子供たちが環境意識を身に付け、彼らの時代に少しでも地球がきれいになればと願っています。

(女性/パートタイム・アルバイト)

便利で満ち足りた生活から後戻りするのは、大変困難である。しかし、地球の資源は有限であることに気付いた今から、貧富にかかわらず、すべての人が必要なものを大切に使うライフスタイルに変えることが大切だと思う。

(女性/パートタイム・アルバイト)

60歳以上の意見・感想

私たちは利便性を得たのだから、ゴミ処理のための相応の負担はやむを得ない。メーカーはもっとシビアに物作りを考え、消費者にのみ高額な負担を転化してはならないと思う。ゴミ処理の個人負担額を多くすると不法投棄が多くなるので、配慮が必要。部品交換の期限を長期化し、相応の価格で修理し長持ちさせることをメーカー側は心掛けるべきである。

(男性/自由業)

ゴミ処理の有料化は当然だが、不法投棄をどう防ぐかが問題である。広くアイデアを募り、良いものには賞金を出してもメリットがあることだと思う。

(男性/自由業)

自分ごみを自分で処理するのは、当然、自分の責任だと思う。家電などの粗大ごみも同様である。不法投棄は、法制化して厳罰に処してほしい。

(男性/無職)

消費者の啓蒙も必要だけれど、販売業者・製造業者に対してもっと行政から強い要請をするべき。場合によっては罰則をつけた法律を制定すべきだと思う。

(男性/無職)

今後は、消費拡大だけが良いとは言えない。メーカー、消費者ともに一体となって、産廃問題・省エネ・省資源に努力していかないと、将来へ過根を残す。

(男性/無職)

自分自身を振り返っても、理屈ではわかってても行動が伴わない。個人レベルの意識を高めることが、国や企業にも波及すると思う。もっと啓蒙が必要である。

(男性/その他職業)

省エネ・省資源と大声でいわなくても、知らぬ間に実行され、協力しているという社会を作りたい。今のようにならなくても規制したり、厳しく分別を細分化しても、協力しない人はあまり変わらない。目立たないところで、不法に捨てたり、隠すような事態になりかねない。システムや法律よりも、人間の倫理観が重要になる。

(女性/自営業)

強すぎる冷暖房はやめるべき。特に、役所などのビルで夏に背広を着用させるのは資源のムダ使いにつながる。また、電化製品の修理代が高く、買い買えた方が安いということがままある。もう少し技術者を増やして、修理代を安くしてほしい。

(女性/専業主婦)

「環境とリサイクル」に関するアンケート結果報告書

発行 / 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部・社会広聴グループまでお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 2001年3月